

# アメリカ義務教育の新しい話題

—Teaching Team, 空からの TV 放送, その他—

中野照海

---

所報記載のように本学視聴覚研究室の中野講師は去る8月夫人を同伴されて、渡米、現在オハイオ州マイアミ大学大学院で研究中であるが、このたび本誌の求めに応じて留学3ヵ月の体験を日高所長に寄せられた。ここに全文を掲載するとともに、同講師に対して厚くお礼申し上げる。編集委員

---

## 1. 一般的感想

こちらに来ましてから、3ヵ月になりますが、ようやく速い暮らしのテンポに慣れてきたとおもえるこの頃です。暮らしのテンポが速いというよりは、いつも3ヵ月、半年、一年あるいはそれ以上長期間の計画を前もって決めておくということに、こちらでの生活と日本での生活との相違があるようです。約束、予約、予備、準備といった、われわれの生活を本来的意味からは、能率的に、容易にしてくれるはずのものが、わたくしにとっては、やけにあわただしい、暮らしを落ち着きのないものにするというのは、まことに皮肉なことです。例えば、来年の1月の下旬から始まる第2学期の受講の予備登録は11月の下旬には終えておかなければならないといったこともありました。1学期の成績は全く不明という、学期半ばに、今学期の成績がおよそ良好であろうという仮定にたって、来学期の受講について指導教官と話しあうといったことには、気持のどこかにいささかのとまどいを感じられます。その予備登録をする相談のために指導教官に会うためには、前もって各教官室のドアに貼ってある、例えば月、水、金の午後1時から3時までの15分間隔の面会時間のところへ名前を記入するというわけです。その予備登録のための来学期開講の講義時間割は、某月某日の大学の新聞にのり、その新聞の講義時間表の掲載についての予告が前号の新聞にのっているという仕組です。これには全くのところ疲れます。

この3ヵ月の間に、この国の大統領選挙といった大きなできごとがありました。が少くともわたくしの観察では、社会の各層の人びとが非常に関心をもって、選挙

までのなりゆきを見ていた、というよりは参加していたといえます。人口 7,000, 学生約 7,000 人といったオクスフォードの街ですが、自分の推したい候補については、一生けんめいというありさまでした。ともかく、選挙にはアメリカの方が、日本の一般よりも慣れており、自己介入の度合 (Ego-Involvement) も非常に高いといえます。この選挙一般については別として、大学の学生の選挙に対する態度といえば、選挙の期間中、大学内で胸に Kenedy とか、Nixon-Lodge というバッヂをつけた学生を多数みました。自分の推したい候補、あるいは党の運動には、放課後や休日に街角でチラシや新聞を配るというかたちで参加しており、これらの学生は、各大学の私的な集まりである、Young Democrats とか、Young Republicans のメンバーです。両党の政策にあまり、距った見解の相違のないせいか、両組織とも社交機関的色彩が濃厚に感じられました。

毎年、新学年度を迎えると、黒人、白人の共学問題が、特に南部の州でおこってきます。これは理性的に云々というよりは、感情的な問題で、今日や明日に解決できる問題ではなく、長い月日を必要とすることでしょう。先日も、ルイジアナ州のニューオーリンズの学校でおこっている、人の黒人の新入学児をめぐる騒ぎのテレビ番組を見ましたが、1人の黒人を入学させたために、白人の父兄は一せいに、かれらの子供を学校から引きあげさせるという事態になっています。しかし、少数の白人の父兄は、このボイコットに同調せず、子供をいままで通りに学校へやっておりますが、当の黒人の少女はもちろん、通学している白人の子供、父兄に対しても、猛烈ないやがらせがおこなわれています。南部の諸州では、黒人と白人の共学に賛成の人びとを統合派 (Integrationist) と呼び、そしてこれらの人びとは、その言動が分離派 (Segregationist) の人びとに較べて、非常に冷静で、知的であるが、南部では全くの少数派であるということにアメリカの社会の直面している問題がくみとれます。統合派の人びとが、かれらの友だちを失い、職を失うかも知れないという犠牲をはらいながらも、自分の信念をつらぬいている態度には感心させられました。

## 2. 公教育と宗教教育

人種の問題では、黒人ばかりでなく、ユダヤ人、メキシコ人、アメリカ・インディアン、さらに一般アメリカ人から孤立して暮す一部のイタリア系、ドイツ系、北欧系と、また宗教上でも、プロテスタント、カソリック、ユダヤ、等々と、合衆国

という寄合世帯的国家のもつ問題には、たしかに容易ならぬものを感じさせます。教育上でも、人種、信仰のことからおこる問題は、限りなくあります。例えばユダヤ暦の新年は、今年は9月 日でしたが、ユダヤ人の児童、学生は学校を休みました。しかしこれは欠席にはなりません。この問題は、アメリカの教育界でも長年月にわたる、議論の対象でしたが、ともかく個人の信仰は尊重するというたてまえから、公立学校においても、だいたいこの処置が最も一般的になっております。

公立学校では宗教に関することには、いっさい触れないということになっており、宗教に関することは、家庭や、教会でおこなえばよろしいとしておりますが、そのような公立学校の態度にもつたりない父兄は、子弟を私立の学校へ通わせております。そして教育行政上の問題としては、これらの私立学校に公的機関、郡、市、州等が財政的な補助を与えるべきかどうかの問題も、一応補助はいっさい行わないというのが、一般の共通の理解にはなっております。しかし、いまだに議論の続いている問題です。

わたくしの今学期受講している“教育の社会的基礎”という大学院のコースでは、アメリカの社会的問題と、教育の問題とをどのように考えるかということ、指定された雑誌参考書を読んで討論するのですが、その中心的課題は、特にアメリカ合衆国という国家の成立からして、教育と宗教の問題がどうしても中心的課題になります。白人、黒人の統合という問題も、社会的問題としては、あるいはニュース・ヴァリューからいえば、にぎやかな問題ではありますが、感情的・歴史的はともかくも、理性的、道理からすれば、白人、黒人の共学は当然のことで、教養ある人びとの間では議論の余地のないところです。ところが、宗教の問題となると、一応の基本的態度はできているとはいふものの、さらに議論の余地は残っているようです。クラスでの討論と、わたくしが書物を読んだ範囲から一応のこの問題の要約をしてみますと、

「アメリカの公教育の歴史はその発足以来、宗教を公教育でどのように取扱うか、そして結果的には、宗教を公教育からいかにして分離（Secularization）するかということが、非常に切実な問題であった。そして現在はようやく制度的に、公教育は宗教から独立の存在たりえた。それをいまさら、公教育で宗教をいかに取扱うかを論ずることは、アメリカの公教育にとっての退歩であるばかりでなく、アメリカの教育の歴史を理解しないものである。」

「もともと教育というものは、次の世代に、かれらの人間としての生き方を習得させるものではないか。その生き方を学ばせる教育が、いかに公教育とはいえ、宗教の問題を排除する理由がどこにあるか。」

「公教育，学校教育が，次の世代の教育の責任をすべて背負っているのではなくて，家庭，教会，地域社会が責任を分かちあうのは当然ではないか。」

「現代の社会を率直に直視すると，モラルの低下は，万人とも認めざるを得まい。また家庭の保護者は，かれらの生活を保つために疲れている。このような社会的事実を認識すれば，学校は宗教教育を強調してしかるべきではないか。」

「現代の社会の混乱が，いかにも宗教教育の欠乏から起っていると断じているが，果して学校における宗教教育の欠乏から起ったのかどうかは議論の余地がある。しかし一歩ゆずって，宗教教育が公教育で必要となれば，どのような宗教教育をおこなおうというのか。具体的に，どの宗教，どの教派によって，宗教教育の具体的計画をすすめてゆくのか。中性の，あるいはドグマのない宗教というものが存するか，また仮りにドグマのない宗教があったとして，それを教えることが宗教教育と名づけられるか。」

「それぞれの宗教，教派がドグマの上に立っていることは認める。これを公教育でとりあげることが，現実に不可能であれば，この事実が，それぞれの宗教，教派の私立学校 (Parochial School) の設立をみたのである。アメリカの国民すべてが，個人の信仰の自由を保障 (憲法第1条) されているのであれば，かれらの子弟を教育するための平等の条件が与えられてもよいではないか。即ち Parochial School へ師弟を通わせている父兄は，税金として自分たちに必要のない公立学校の費用を分担し，その上に，私立学校の費用も払っているというのは，二重の支払いになる。平等の教育の条件とはいえないではないか。そして，もしもこれら Parochial School が，アメリカの市民としての教育を十分に果していないというならともかくも，公立学校と同種のカリキュラムによって，アメリカの次代の市民の養成に努めてきている。宗教教育はその上に余分におこなわれていることで，公立学校と特に差別される根拠は見出しえない。」

「重ねて強調するが，この国のように，人種的，宗教的に異った人びとの集団において，ヨーロッパの歴史や，アジア，アフリカの国々に見られる信仰の相違から生じた社会内部の深刻な葛藤が，アメリカの歴史において少いということは，この

国の民主主義の原則をうちたてた、ジェファソン、マディソンのような先覚による、自由な公教育の制度に存している。個人の自由を基本的に守る公教育と、宗教の分離を明確にした、ジェファソン達の時代に較べて、現代のアメリカの公教育は、一層宗教と教育とを明確に分離しなければならない要因は、一層増えている。

子弟を *Parochial School* へあげている父兄は、税金と、私立学校への費用との二重の負担があるというが、われわれの税金の総額の2%が公立学校に費されているのみであるという事実からみれば、私立学校へ子弟を通わせるための負担が、他の一般アメリカ人の負担に較べて、特に強調されねばならないような不平等とは考えられない。何よりも、アメリカの憲法第1条の保障する信仰の自由ということは、現代幾つかの宗教、教派の機関が国家、州からの援助を断っているという事実からも理解されるように、信仰の自由を守るということ、自分たちの宗教、教派による学校の独立を保つということは、ひとえに国や、州からの援助を断るという毅然たる態度が、信仰の自由を守るということに他ならないことである。」

以上の要約は、1947年から、1954年頃までの、宗教と公教育に関する雑誌の論文から、わたくしの理解している範囲でまとめたものです。

これまで述べてきたことは、教育全般にわたる、いわば広範囲な対象をとりあげたわけですが、次に現在新しい論議のまよになっている *Team Teaching* のことと、*Airborne TV* (飛行機からの教育テレビ放送) について、そして、もう一つはマイアミ大学にもみられる大学の *Extension Course* についてマイアミ大学の例から要約したいとおもいます。

### 3. ティーム・ティーチング

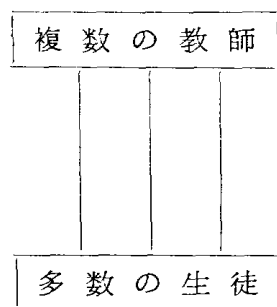
こちらの義務教育で使用されている、歴史、地理、一般社会の教科書の最後の章には必ずといってよいほど、どの教科書にも“世界の指導的位置を占めるアメリカ”(America as a World Power) といった内容が載っています。ところが、非常にラフな分析になるかも知れませんが、ソ連との人工衛星の打ち上げ競走を契機としておこったアメリカの教育に対する反省というものが、現在わたくしどもに感じられるような、教育の内容、方法についての新しい活動とおもわれます。具体的には現在実施の段階にいたっている防衛教育法 (*National Defense Education Act*) の経済援助による諸活動です。教育に関係の雑誌にのっている教材、教具に

関する広告の中に“**This machine is available for purchase under the National Defense Education Act**”といった文句が、しばしば見受けられます。“アメリカの科学教育の欠点はどこにあるか。”アメリカはソ連をはじめ、世界の国々の事情を的確に把握しているか。”“外国のことをよく知るための、外国語教育が十分満足できる状態にあるか。”このような反省から、具体的に教育の内容、方法をいかにするか議論がこの1、2年の教育界の中心を占めています。これが、今年度に入って、一応実験的な段階、議論の段階を経て、実施にうつってきたというのが現在のアメリカの教育界といえましょう。

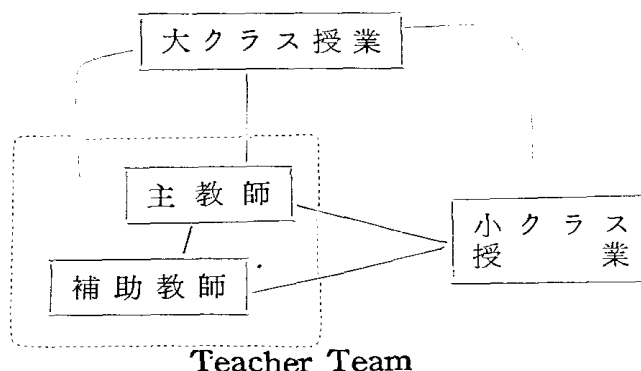
ここに紹介する“**ティーム・ティーチング**”あるいは“**ティーチャー・ティーム**”といわれて、各州の幾つかの学校で実施されている、授業方法は、一言でいって、教師をできる限り有効に使うにはどうしたらよいかということに基礎をおいています。即ち、熟練している教師というものは、1年や2年で得られるものではなく、長い研修を期間を必要とすることであるから、現代の教育で教師のすべき仕事は本質的には、日常の漠然と教育活動と呼んでいる活動のなかで、教師を生かして使うには、どうすればよいかという課題がそこに見られます。そのことと、現代の進歩した、教具、教材との関連において、教師の役割は何であるかを確めて、学校教育の能率を増進させよう。以上述べたつの点を基礎として、考えられたのがティーム・ティーチングの構想であります。

基本的な2種の図式を描いて、説明します。まず第1図にみられるように、数人の教師が多数の生徒の直接の責任を持つ位置にたつて、例えば、4人の教師チームが150人の生徒を受けもちます。この場合、小学校であれば、各学年単位でチームを形成することになります。また中学校、高校の場合であれば、数科目、即ち3人の数学教師が、その学校の各学年の数字の授業をチームで担当します。2週間ほど前の、新しい教授方法の形体として、CBSのテレビ放送を通じて全米に流された“新しい教育”という番組で紹介されていた、ニューヨーク州の或る小学校では、5年生150人の共通担任教師が3人という型で学習活動がすすめられます。3人のうちの1人の先生が、大クラスで授業をやり、そのための準備、授業の進行は、他の2人の教師が助けます。簡単な例であります。映画を使用しようとおもえば、これまでは3クラスそれぞれ教師が準備し、映写していたのが、このチームでやれば1回でよろしい。そして大グループでの授業と別に、小グループにわかれて、大

第 1 図



第 2 図



グループ授業の内容について、担当教師は個別的に相談にのったり、算数のような科目であれば、大グループ授業での原理的な説明の後に、小グループで計算練習、理科においても同よう手続きで、小グループでは、個別的に実験をおこなうといった、各種の授業形態が考えられます。また、幾つかの学校で採用されているように、小グループを能力別に編成して、劣グループでは大グループ授業でおこなったものを絶えず復習し、普通グループでは、大グループ授業の補強、簡単な応用的課題を勉強し、優秀グループでは、大グループ授業での内容をもとにして、次段階へどんどん発展させてゆくという方法もとられています。

中・高等学校においても同ようで、シカゴのエヴァンストン・タウンシップ・ハイスクール (Evanston Township High-School) では、4人の数学教師が130人ほどの学生を受けもって、週2回を大グループ、2回を小グループの授業にあてて、その成果をあげています。

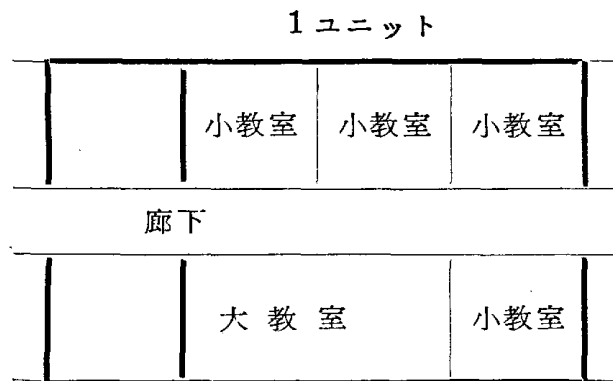
第2図に示している主教師の役割は、各学校の教員組織によって、チームの教師が相互に交替しあってもよいし、また経験に富んだ教師と、経験の浅い教師とを組み合わせて、主教師の役割を特に前者に多く割当てるといった方法も、幾つかの学校でとられています。

特に大クラス授業においては、オーバー・ヘッド・プロジェクターが不可欠となり、視聴覚教育の面からみれば、実に多様にこの教具を使いこなしているのには感心させられました。例えば磁力についての理科の授業で、オーバー・ヘッド・プロジェクターの上で直接、SとNとが引きあい、NとNとが反ばつするといった動きや磁石の上に砂鉄をふりかけて、その磁力線を描いた像が、クラスのスクリーンに大きく投影されるといった演示の方法には、迫力さえ感じられました。新しい教

授形態が、新しい教具、教材の利用を開発してゆくという好例であろうとおもいます。

上述したティーチャー・チームのことは、具体的な方策の一つとして現われてきたものですが、いかに教師を有効に教育場に生かしてゆくかということが真剣に考えられており、全米の中学校長会の製作になる（今年の10月に完成したもの）“今日の教師”副題 **Utilization of teachers** という映画は、この実情を紹介し、ティーチャー・チームについての紹介をしたものです。

この運動は、いまや全米的な拡がりをもつ可能性が感じられます。学校建築に関する雑誌では、チーム・ティーチングに即したような、教室の設計がのっており、実際に図のような教室配置をしている学校が出てきています。このオクスフォ



ード近在でも、デイトン、シンシナティの一部の学校では、マイアミ大学の教授の指導のもとに実施の段階にいたっています。

そして、大クラス授業の原理を、テレビ放送を通じてという動きの具体的あらわれが、次に要約する **Airborne TV Program** であります。

#### 4. 飛行機からの TV 放送

いかにアメリカのように富んだ国の学校でも、今日の非常に広範囲にわたる教育の内容を子供に、充分満足に授けることは、教師の資質、各校の教育施設からいって、非常に困難なことである点は、日本と五十歩百歩のようにおもわれます。

この点から生じてきた、新しいテレビ放送の形態である“**Mid-West Program on Airborne Television Instruction**” と呼ばれる大がかりな教育計画の要約を試みます。



目的：できる限りの多数の学校へ、最優秀の授業を送りこむ。併せて現代の義務教育機関から大学までを通じて、不足している教材をテレビによって補う。そしてこれを行うための費用としては、空からの放送が最も経済的である。

方法：ビデオ・テープに録画された教育番組を、飛行機に設備された放送施設によってインディアナ州北部の上空から発信する。基地を **Purdue University** の飛行場におき、常備2機を使用して、1機が空にあるときは、1機は地上に待機して、予備としておく。各飛行機は、2ケのテレビ送信機を装備して、約7000メートルの高度で半径16キロメートルの円周上を飛びながら地上へ放送する。

対象：インディアナ州北部を中心とする、半径約320キロメートルの範囲で、イリノイ、インディアナ、ケンタッキー、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシンの6州にわたる1万3千校、500万の生徒、学生が対象である。

番組：2つのチャンネルそれぞれから、月曜日—木曜日の4日間、各6時間放送する。この6時間の放送時間は、30分番組8本、15分番組8本からなり、編成の基準は小学校用40%中・高校用40%、大学用20%であって、少なくとも1課目については、週2回以上、4回までを送る。

期間、実験放送を現在実施中で、1961年2月までに、これを終え、本放送は1961年の9月より、翌1962年の6月まで放送される。

以上が、計画の要約であります。この計画はフォード財団と幾つかの会社から700万ドルを得てすすめられているもので、サーヴィス区域内から、18の大学を選んで、各大学の専門家を動員しています。放送される波長は **UHF** で受信を希望する学校は、**UHF** の受信機を備えるか、**VHF** で **UHF** 放送が聴視可能なようにコンバーターを備えなければなりません。実験放送期間中に、現在聴視体制を各地の18大学を中心としてすすめておりますが、新しくテレビは設備したものの、1961年度でこの計画が終ってしまうのであれば、収支がつぐなえないといった、教育現場からの疑問が出てきているというのが、この計画の最近の状態であります。

## 5. 大学の校外講座

大学の **Extension Program** については、これまでも多く語られてきたので、簡単にマイアミ大学の現状を紹介したいとおもいます。

マイアミ大学は、オクスフォードの本校の他に、近くの各コミュニティーの中心地であるデイトン・ハミルトン・ミドルタウン・ピッカ、ノーウッド5の場所に、大学の **Academic Center** と呼ばれる校外講座の中心がおかれています。例えばデイトンでの1960年度1学期には、教育関係33課目（うち大学院レベル26）が開講され、延べ780人ばかりが登録しています。時間は、月曜日から金曜日までの夕方4時から6時20分、7時から9時20分という2時限にわけられ、学生はその一つを1学期間（週1回16週）とれば、3単位があたえられます。

本校においても、昼と同じ内容の授業が、夜にまとめて開講され（月水金各1時間の昼の授業が、夜は7時から9時半の1時限の授業に等しい）、そしてこの本校での夜の授業は、**Residence Requirement** を満たすので、現職の教員がかなり無理をしないで修士を得ることができるしくみになっています。

教員の質を高めるためにも、**ICU** の大学院がこの制度を採用すれば、日本の教育に一そう貢献できるのではないかと考えている次第です。

かなり大まかな要約で、それぞれに意の満たないことばかりですが、また時をみて、それぞれの個々の問題についても、詳しく報告できる日を楽しみにしております。以上あげた幾つかのトピックスの他にも、**Instructional Material Center**, **Teaching Machine**, アメリカでの学校差の問題、マッカーシズムとその頃の教育界の動き、等々幾つか興味を感じているものがありますが、また改めてお便りしたいと考えております。